

習近平文化思想と愛国主義教育法

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

2022年10月の第20回中国共産党大会で習近平総書記の3期続投が決まってから1年が経過するが、人事面で不可解なニュースが続いている。23年7月に1ヵ月ほど動静が途絶えていた秦剛外相が就任から僅か7ヵ月足らずで解任され、後任に前外相で外交トップの王毅氏が返り咲いた。10月には8月以来、公の場から姿を消していた李尚福国防相が解任されたが、外相と国防相という重要閣僚が特に説明もなく続けて解任されたのは異例である。実は李尚福国防相が姿を消した1ヵ月前の7月に核ミサイルの任務を負うロケット軍の李玉超司令官や副司令官も解任されたが、軍事装備品を巡る汚職や米国への機密漏洩に関与していたとの報道もあり、綱紀粛正の一環として、李尚福国防相らが責任を取らされたのかも知れない。

更に世界を驚かせたのが10月27日未明、李克強前首相死去の報道である。李克強は習近平グループと対立する共青团（中国共産主義青年団）のリーダー格でもあり、22年共産党大会で69歳の習近平が党中央政治局常務委員の七上八下ルール（67歳以下は留任、68歳以上は引退）を破って3期続投を果たす一方で、67歳の李克強は引退させられたので、李克強の死を巡って怪情報も乱れ飛んだが、真偽の程は定かではない。しかし、一連の動きは3期続投に成功した習近平が共青团、軍、官僚組織内の反習近平勢力の弱体化をスキャンダルを利用して断行したとの見方もあり、習近平が以前、王岐山（党中央規律検査委員会書記）を使い、「虎もハエも叩く」と腐敗官僚の摘発をやったのと同じパターンに映る。9月のインドでのG20に習近平が初めて欠席し

て色々と憶測を呼んだが、国内の権力闘争で外遊の余裕がなかったのかも知れない。

さて、皇帝化する習近平への個人崇拜、人格化の動きは一段と強まっているように見える。その1つが「習近平文化思想」の登場である。10月に全国宣伝思想文化工作会議が開かれ、議長を務める中央政治局常務委員の蔡奇が「プロパガンダ、イデオロギー、文化が党全体を武装させ、党の革新的な理論で人民を教育する重要な政治任務に焦点を当てるべき」という習近平の声明文を読み上げた。17年の共産党大会で「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」が発表されたが、その後、この習近平思想を構成する分野別思想が発表されている。今回の「習近平文化思想」はその6番目に当たるものである。

先の5つの思想は外交、法務、経済、環境、軍事に関するもので、第1は「習近平外交思想」であり、大国外交を進め、欧米が主導するグローバルガバナンス・システムの変革を実現する、第2が「習近平法治思想」であり、全面的な法に基づく国家統治を実現する、第3は「習近平経済思想」であり、規模を重視した経済成長ではなく、質の高い発展を実現する、第4は「習近平生態文明思想」であり、環境保護による「美しい中国」の建設と「美しい地球」の共同建設を実現する、第5は「習近平強軍思想」であり、党の指揮に従い、戦って勝利する世界一流の軍隊の実現である。

上記の5つの思想は戦術的な意味合いが強いが、「習近平文化思想」は国民の精神に働きかけて、習近平及び党への信頼と忠誠を高めることを目的としているようだ。文化という言葉が使われているので、文芸ルネサンスで

も始まるのかと誤解しがちだが、この全国宣伝思想文化工作会議は5年毎に開かれていた全国宣伝思想工作会議を引き継ぐもので、名称に文化が追加されたが、プロパガンダ、思想教育の一環であることに変わりはない。中国メディア新華網によれば「中華民族の偉大な復興は重要な時期に入った。戦略的な好機とリスク、試練が共存し、宣伝思想文化工作が新たな情勢、新たな任務に直面している。習近平思想を指導理念とし、全党武装と人民の教育に焦点を絞るべき」という習近平の重要指示を報じている。

「習近平文化思想」の中身は前2回の宣伝思想工作会議での習近平スピーチの集大成と言われているが、習近平の使う用語が難解で正確に読み解くのは容易ではない。各種報道を参考にして、その意味を考えてみたい。新華網が言及しているポイントを幾つか取り上げてみよう。第1が「宣伝思想文化工作に対する党の指導の強化」である。習近平はこれまでメディア、ネット、芸術、哲学、社会科学などを含めて、思想問題に関する最終決定権限は党にあり、党による正しい指導と世論の誘導が不可欠であると述べている。第2は「強大な求心力と牽引力を持つ社会主義イデオロギーの建設」であり、マルクス主義から毛沢東思想、習近平思想に至る社会主義イデオロギーの指導的役割の強化を述べている。

第3は「社会主義の核心的価値観の育成と実践」である。社会主義の核心的価値観とは国家建設目標としての「富強、民主、文明、調和」、社会の構築理念としての「自由、平等、公正、法治」、国民の道德規範としての「愛国、敬業、誠信、友善」とされているが、要は党主導の価値体系への忠誠服従を強いるものである。第4は「報道・世論の伝達力と誘導力、影響力、社会的信頼性の向上」である。各種メディアを融合発展させ、党直属のメディアを改造して、党のメッセージが正確に伝わるように、党の方針に沿った報道や世論形成のためにメディアをコントロールするものだ。

第5は「中華の文脈の継続と中華の優れた伝統文化の創造的転換と革新的発展の推進」である。これは中華文化の優位性を堅持することで人民が自信を高めて、過去の欧米列強からの搾取とさげすみの屈辱の歴史から復興することを目標としており、これにより中華文化の革新と創造につなげる。同時に中華文化の優位性を訴えることで、習近平の「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」実現の主張と党トップとしての習近平の権威を正当化する狙いがあるものと思われる。

第6は「国際伝達力の建設強化と文明交流・相互学習の促進」である。これはモバイル時代においては外国メディアの情報が大量に流入してくるので、国内の情報統制や思想統制だけでは、国民の党や習近平への信頼や忠誠を堅持するには不十分であるとの認識がある。そこで、国際伝達力を高めるために、文化的ソフトパワーを高め、外国との文化交流を促進して、中国の声を国際社会に伝えることが重要になってくるし、国際舞台で党トップが重要な発言をすることで、国内世論誘導にプラスに働き、党の統制力が堅持されると考えているようだ。

なお、「習近平文化思想」の報道の中で人民日報は2018年の全国宣伝思想工作会議で習近平が取り上げた「九個堅持」を掲載しているが、これらは上記の新華網の報道とほぼ重なっている。補足すれば、文化は本質的に党の方針から逸脱することなく、国民のニーズと聴衆の気質を考慮して、国民の精神的要求を満足させるべきとしており、思想教育のために文化を使う戦略が読み取れる。特に、情報統制におけるインターネットの重要性を指摘しており、サイバー庁の支配力強化、サイバー空間の統制は党にとって絶対的に重要であり、正しい政治的方向、世論誘導に関して党はオンラインを活用したプロパガンダを強化しなければならない、としている。

「習近平文化思想」はプロパガンダ、世論誘導、中華文化の国際的影響力を高めることで、

共産党一党独裁体制と習近平神格化を推進しようという意図が読み取れる。宣伝思想工作に文化という言葉を追加したが、「習近平文化思想」は習近平思想教育を推進するプロパガンダであることに変わりはない。これは23年10月の全国人民代表大会（全人代）常務委員会で成立した「愛国主義教育法」でも同様であり、「習近平文化思想」と「愛国主義教育法」は似通っている点が多い。

同法は愛国主義教育を初めて法制化したもので、24年1月1日から施行されるが、第2条で「中国は世界で最も長い歴史を持つ国の一つであり、各民族の中国人民は輝かしい文化と統一された多民族国家を共同で創造してきた。国家は全人民に愛国教育を行い、中華民族と偉大な祖国に対する感情を育成・促進し、民族精神を継承し、国家理念を強化し、全ての愛国勢力を強化・団結させ、愛国心を全人民の確固たる信念、精神的な力、自覚的な行動にする」と述べている。正に典型的な愛国主義の教えであり、気宇壮大で時代がかった印象を拭えない。

また、第4条で「愛国教育は中国共産党の指導を堅持し、統一指導、共同管理を改善しなければならない」としており、一党独裁の堅持を強調している。愛国主義教育は全体主義国家の定番だが、習近平は習近平思想教育の徹底により、①習近平への個人崇拜を高める、②市場重視の改革開放路線を否定して社会主義国家建設の初心に戻す、③西洋思想を排除して愛国教育を推進する、としている。これは文化大革命時の毛沢東のやり方と似ており、第二次文革と言われる所以である。

愛国教育の主な内容は第6条に列挙されているが、①「社会主義思想教育」としてマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表理論（江沢民）、科学的発展観（胡錦濤）、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想の教育、②「歴史教育」として中国共産党の歴史、新中国の歴史、改革開放の歴史、社会主義発展の歴史、中華民族発展

の歴史、③「中国共産党」については人民を団結させ闘争に導く中国共産党の主要な業績、歴史的経験、生き生きとした実践、④「中華文化」については中国の優れた伝統文化、革命文化、先進的な社会主義文化、⑤「中国の象徴」として国旗、国歌、国章その他の国家の象徴および紋章、⑥「中国の雄大な風景」として大河や山、⑦「安全保障」に関しては国民統合と国民連帯、国家安全保障と国防に関する知識と概念、⑧「中華民族の模範」として英雄、殉教者、先進的人物、民族精神と時代精神の体現、⑨その他の愛国精神、からなっている。

第9条で「毎年10月1日の中華人民共和国建国記念日に、国家と社会は愛国教育を中心に様々な形式の祝賀活動を行う」と述べ、第11条で「学校における愛国教育の組織、調整、指導、監督を強化、地方文化観光、新聞出版、ラジオテレビ放送、映画、インターネット情報、文化遺跡などの部門は愛国教育の業務を遂行しなければならない。」としており、第15条で「学校は授業と課外実習を結合させ、学生を愛国心教育基地やその他の会場、施設を訪問させ、愛国心教育の校外実習活動に参加させなければならない」と述べている。「愛国主義教育法」の条文を読むと、まるで戦争が身近に迫っており、国民一人一人が心身ともに戦争に備え、愛国心を高めて身を国に捧げる覚悟を持つべきと要求しているようだ。

2017年第19回中国共産党大会で習近平が建国100年にあたる2049年に「社会主義現代化強国」、即ち世界覇権を握ると宣言したことが起点となって新冷戦がスタートした。自分から新冷戦を仕掛け、その結果生じる「中華民族の偉大な復興」が直面する試練に対処するために、「習近平文化思想」による言論統制と「愛国主義教育法」をもとに国民のマインドコントロールを進めようとしている習近平には危うさを感じざるを得ない。台湾をはじめインド太平洋地域の緊張が今後一段と高まるのは避けられないようだ。